

現職教員・学校心理士が教育現場で直面している問題 および学校心理学的知識に関するニーズと情報源

岩田美保^{1)*}
中澤 潤¹⁾

大芦 治¹⁾
蘭 千壽¹⁾

鎌原雅彦¹⁾
三浦香苗²⁾

¹⁾千葉大学・教育学部 ²⁾昭和女子大学

The problems which teachers and school psychologists face at school,
necessary knowledge to cope with the problems and a source of
knowledge about school psychology – Based on the investigation
to the teachers and the school psychologists

IWATA Miho^{1)*} OASHI Osamu¹⁾ KAMBARA Masahiko¹⁾
NAKAZAWA Jun¹⁾ ARARAGI Chitoshi¹⁾ MIURA Kanae²⁾

¹⁾Faculty of Education, Chiba University, Japan ²⁾Syowa Women's University, Japan

本研究は、教育現場での学校心理学の実践者である現職教員及び学校心理士が教育心理学、発達心理学、臨床心理学等を含めた広義の学校心理学にどのような内容が網羅され、提供されることを望んでいるかについて調べるための第一段階として、1. 教育現場で現在直面している問題、2. 現場での問題の対処に必要な学校心理学的知識（ニーズ）、3. 学校心理学に関する知識の情報源について調べた。総じて、軽度発達障害の児童を含む児童の支援に関わることは緊急性の高い問題でありニーズとしても高いが、一方で学校心理学に関わる専門知識についてのニーズも依然として高いことが伺われた。また、知識の情報源として研修だけでなく学生時代の授業の影響も示され、教職課程における学校心理学関連の授業の役割が依然として大きいことがわかった。今後はこれらの点もふまえ学校心理学に関する内容の一層の充実と大学や研修での学校心理学的知識の提供が望まれる。

キーワード：学校心理学 (School Psychology) ニーズ (Needs) 現職教員 (School Teacher)
学校心理士 (School Psychologist)

はじめに

近年、学校を取り巻く諸問題への関心の高まりの中から教育心理学のなかでもとくに学校に関連した領域を学校心理学と呼び独立した分野として捉えようとする流れが形成されつつあり、学校心理学についての専門書も刊行されはじめている(石隈(1999)ほか)。石隈(1999)は学校心理学を「学校教育において一人ひとりの子どもが学習面、心理・社会面、進路面、健康面における課題への取り組みの過程で出会う問題状況の解決を援助し、子どもが成長することを促進する「心理教育的援助サービス」の理論と実践を支える学問体系である」としているが、その学問体系はまだ新しく(石隈, 2006)、学校心理学としての独自の体系を確立する上で今後も検討されていく余地があるといえる。学校心理学はその性質上、一つの学問や研究だけで成立するものではなく(石隈, 2006)、網羅される内容は多岐にわたるが、殊に、従来の心理学の知見・研究結果とその実践性を学校教育における児童生徒に起こる諸問題の解決に結びつけることが重要になる(石隈, 2006)点が特徴であるといえよう。

それらの点をふまえた上での、本研究の大きな目的は、教育現場における学校心理学の実践者である現職教員及び学校心理士が教育心理学、発達心理学、臨床心理学等を含めた広義の学校心理学においてどのような内容が網羅され、提供されることを望んでいるかについて調べることである。本研究はその第一段階として、現職教員及び学校心理士が教育現場で現在直面している問題、教育現場での問題の対処に必要な学校心理学的知識(ニーズ)、学校心理学に関する知識、情報をどのようにして入手しているか、また、どのような知識、情報を欲しているかについて調査を行った。

方 法

対象者と手続き：学校心理学に関する知識の理解度及び有用度を調査する目的で学校心理士会、認定講習等において調査を実施し、一般教員69名、養護教諭92名、学校心理士59名から回答を得た。本研究ではその中で、現職教員及び学校心理士が教育現場で現在直面している問題、教育現場での問題の対処に必要な学校心理学的知識(ニーズ)また、学校心理学に関する知識、情報をどのようにして入手しているか、また、どのような知識、情報を欲しているかに尋ねた部分について報告する。

*連絡先著者：岩田美保

*Corresponding author:

調査項目

1. 「現在直面している問題」について

現在教育現場で直面している問題に関して、4項目（1. 児童・生徒の適応上の諸問題（教育相談等を含む）、2. 学習上の諸問題、3. クラス集団の諸問題、4. 教師の諸問題）のうち1つを選択することを求めた。

2. 「教育現場での問題に対処するにあたり必要と思われる学校心理学的知識」について

教育現場での問題に対処するにあたり必要と思われる学校心理学的知識について自由記述を求めた。

3. 「学校心理学に関する知識、情報をどのようにして入手しているか、どのような知識、情報を欲しているか」について

①発達障害とその対応、②学習と記憶のしくみ、③動機づけ（意欲）のメカニズム、④学級集団の心理、⑤認知や思考の発達、⑥人格や社会性の発達、⑦心理検査・査定法、⑧さまざまな心理療法、⑨精神病・神経症などの心の病気に関する知識、⑩ストレスやそれにかかわる心理的問題、⑪教育評価について、の11項目について「このテーマの内容をどのような手段を通して知ったか、触れたか」を評定することを求めた。

また、これらについてとくに詳しい内容を知りたいと思っているものを3つまで選択させた。

自由記述の分析

2「教育現場での問題に対処するにあたり必要と思われる学校心理学的知識」に関する自由記述については、自由記述を内容に応じて14項目に分け、さらにそれをどのような支援や知識が求められているのかという観点から以下の7つのカテゴリーに分類した。それらに基づき、「教育現場での問題に対処するにあたり必要と思われる学校心理学的知識」について項目・カテゴリー・職種別の集計を行った。

「教育現場での問題に対処するにあたり必要と思われる学校心理学的知識」に関するカテゴリー

1. 学級内での児童に対する対応・支援
2. 保健室等における児童に対する対応・支援

3. 登校しぶり、不登校児童に対する対応・支援
4. 児童の心理面の見極めや支援に必要となる専門的知識
5. 保護者への対応・支援
6. 教師および教師間に対する支援
7. 学校心理学・教育心理学・発達心理学に関する知識

結果と考察

1. 現在直面している問題（Table 1）

職種を問わず、1の児童・生徒の適応上の諸問題が最も現在直面している問題として捉えられていた。問題カテゴリー別では、「1 児童・生徒の適応上の諸問題」は養護教諭にとって「2 学習上の諸問題」「3 クラス集団の諸問題」は一般教員にとって「4 教師の諸問題」は学校心理士にとってより現在直面する問題と捉えられていることが示唆された。

2. 「教育現場での問題に対処するにあたり必要と思われる学校心理学的知識」（学校心理学的知識に関するニーズ）（Table 2, Figure 1）

全体内訳をTable 2に示した。教師全体を通じて「4. 児童の心理面の見極めや支援に必要となる専門的な知識」を必要とする回答がもっとも多く（Table 2, 36.3%）、その中でも、②軽度発達障害や特別支援教育についての専門的な知識（医学的知識含む）や③心理カウンセリングについての知識が望まれていることが伺われた。次いで「1. 学級内での児童に対する対応・支援」（23.4%）の回答が多くみられ、その中でも、①軽度発達障害の児童（疑いのある児童を含む）に対する適切な対処法や長期的支援についての知識が最も望まれ、次いで②集団になじめない・友達とうまくいかない子どもに対する対処法も望まれていた。

さらに、「7. 学校心理学・教育心理学・発達心理学に関する知識」は上記に次いで挙げられており（10.9%）発達やパーソナリティの理論や集団に関する理論など理論的・学問的な知識を深めることも求められていることがわかった。

総じて、軽度発達障害の児童に関わることがすべての職種からみてもっとも直面している課題であり、そのた

Table 1 現在直面している問題

	1 児童・生徒の適応上の諸問題（教育相談等を含む）	2 学習上の諸問題	3 クラス集団の諸問題	4 教師の諸問題	未回答
養護教諭 (92名)	81	1	7	2	1
%	89.0	1.1	7.7	2.2	
学校心理士 (59名)	44	2	5	6	2
%	77.2	3.5	8.8	10.5	
一般教員 (69名)	46	8	13	2	0
%	66.7	11.6	18.8	2.9	

Table 2 教育現場での問題に対処するために必要と思われる学校心理学的知識（全体内訳）

職種		養護 教諭	学校 心理 士	一般 教員	項 目 別 合 計	カテゴリー 1～7ごと の小計と 総計に対 する%
回答数 (職種別回答率)		65名 70.7%	27名 45.8%	65名 94.2%		
1. 学級内での児童 に対する対応・支援	①軽度発達障害の児童（疑いのある児童を含む）が学級に在籍している場合の適切な対処法や長期的支援について	9	1	13	23	47(23.4%)
	②集団になじめない・友達とうまくいかない子どもが学級に在籍している場合の適切な対処法や長期的な支援・社会性の育成について	7	1	8	16	
	③個々の児童に対する支援、(学習に集中できない児童なども含む)	0	0	8	8	
2. 保健室等における 児童に対する対応・支援	①軽度発達障害の児童が保健室に来室・登校した際の適切な対処法について	5	0	0	5	16(8.0%)
	②保健室登校（教室に入れない児童含む）の児童に対する心理的背景の理解や改善へむけての具体的・長期的な対応について	10	0	1	11	
3. 登校しぶり、不登 校児童に対する対応・支援	登校しぶり、不登校児童に対する具体的対応や心理的背景の理解や改善へむけての具体的・長期的な対応について	5	2	0	7	7(3.5%)
4. 児童の心理面の 見極めや支援に必要 となる専門的な 知識	①児童の心理面の見極めに関わる知識について（相談機関への紹介のための判断も含む）	6	2	4	12	73(36.3%)
	②軽度発達障害、特別支援教育、についての専門的な知識について（医学的知識を含む）	10	5	13	28	
	③心理カウンセリングや精神医学的な知識について	13	5	10	28	
	④教育相談に関する知識について	0	3	2	5	
5. 保護者への対 応・支援	児童を支える家族に対するアドバイスや長期的支援について	8	4	9	21	21(10.4%)
6. 教師および教師 間に対する支援	①教師のメンタルヘルスや対人関係スキルの向上のための支援について	1	2	0	3	15(7.5%)
	②教師間の職員相互の共通理解と心理教育的援助のためのコンサルテーション	2	8	2	12	
7. 学校心理学・教育 心理学・発達心理学 に関する知識	発達段階、不登校、SST、人格と社会性の発達、学級集団の心理など	5	8	9	22	22(10.9%)
					総 計	201(100.0%)

註1. 表中の数字は回答数(複数回答含む)を実数で示した。

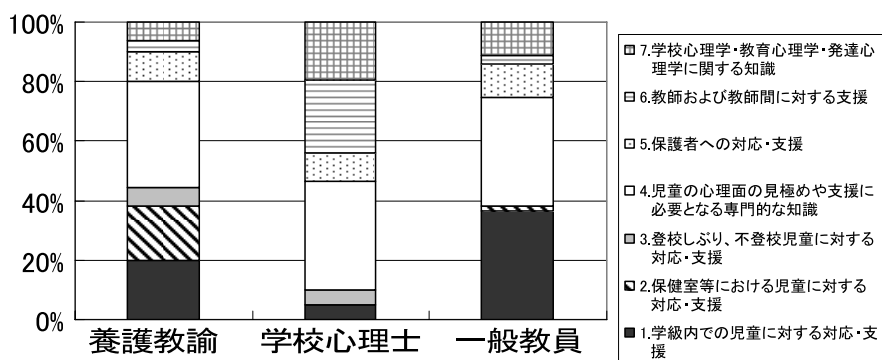


Figure 1 教育現場での問題に対処するために必要と思われる学校心理学的知識 (職種・カテゴリー別割合)

めの適切な支援やその見極めに必要な知識や専門性が早急に望まれているといえる。一方で、学校心理学や教育心理学・発達心理学などの理論的・学問的な知識についてのニーズも依然としてあることが考えられる。

さらに、職種別のニーズについて比較するために、「教育現場での問題に対処するために必要と思われる学校心理学的知識」について職種・カテゴリー別割合を示した (Figure 1)。

必要とされる心理学的知識に関する回答については職種によって違いがみられた。一般教員による回答はカテゴリー1, 4に集中しており、学級内での児童への支援や児童の心理面の見極めに必要な専門的な知識を必要としていることが伺われた。また、それに次いで、カテゴリー5, 7についても挙げられており、保護者への支援や学校心理学等に関する知識も必要とされていることが伺われた。

養護教諭による回答はカテゴリー4が中心であるが、学級内や保健室等での児童への支援 (カテゴリー1, 2) についてもそれに次いで挙げられていた。

学校心理士による回答もカテゴリー4が中心であるが、次いで教師や教師間への支援 (カテゴリー6)、学校心理学等に関する知識 (カテゴリー7) が挙げられており、教師間のコンサルテーション的知識や学校心理学等についての知識が望まれているのが特徴といえた。

3. 「学校心理学に関する知識、情報をどのようにして入手しているか、どのような知識、情報を欲しているか」 (Table 3, Figure 2, Figure 3, Table 4)

どのような手段を通して知ったか (触れたか) については、11項目別に選択された割合の高い手段3つについて順に調べてみた (Table 3)。**③動機づけ (意欲) のメカニズム**、**④学級集団の心理**、**⑤認知や思考の発達**、**⑥人格や社会性の発達**、**⑦心理検査・査定法**、**⑧さまざまな心理療法**、**⑨精神病・神経症などの心の病気に関する知識**、**⑩ストレスやそれにかかわる心理的問題**、の9項目については、いずれも「研修」「学生時代の授業」「書籍」の3つを上位3つまでに選択しており、それらのいずれもが「研修」を選んだ割合がもっとも高く、その割合は50%から80%程度に達しており研修の役割の大きさが伺えたが、「学生時代の授業」についても50%程度で選択しており、教職課程における教育心理学、学校心理

学等の関連の授業の役割が依然として大きいことがわかった。

また、残りの3つのうち**①発達障害とその対応**については「研修」「書籍」「知人や職場」、**②学習と記憶のしくみ**については「学生時代の授業」「研修」「書籍」、**⑪教育評価**については「知人や職場」「研修」「書籍」の順となっていた。なお、同様の分析を一般教員、養護教諭、学校心理士の職種別に行ったが目立った順位の違いなどはなかった。

とくに詳しい内容を知りたいと思っている項目 (職種別) については、選択された割合の多い順に示すと、**①発達障害とその対応** (59.1%, 68.1%, 57.6%, 50.8%)、**⑩ストレスやそれにかかわる心理的問題** (35.0%, 31.9%, 42.4%, 27.1%)、**⑨精神病・神経症などの心の病気に関する知識** (30.0%, 29.0%, 34.8%, 23.7%)、**④学級集団の心理** (28.2%, 39.1%, 21.7%, 25.4%)、**⑦心理検査・査定法** (24.1%, 15.9%, 29.3%, 25.4%)、**⑥人格や社会性の発** (21.8%, 30.4%, 15.2%, 22.0%)、**⑧さまざまな心理療法** (19.1%, 17.4%, 20.7%, 18.6%)、**⑤認知や思考の発達** (12.3%, 13.0%, 13.0%, 10.2%)、**③動機づけ (意欲) のメカニズム** (10.9%, 17.4%, 10.9%, 3.4%)、**②学習と記憶のしくみ** (6.8%, 11.6%, 3.3%, 6.8%)、**⑪教育評価**について (2.7%, 2.9%, 1.1%, 5.1%) となっていた (カッコ内の%は全体、一般教員、養護教諭、学校心理士の順)。対象者の属性によって若干の順位に変化はあるものの教育現場で求められている専門知識の傾向が伺えた (Figure 2)。

さらにこれら11項目の個人の選択のパターンをもとに全対象者をクラスタ分析 (ワード法) によって分類したところ3つのクラスタに分類された。第1クラスタ (56人) は、**①発達障害とその対応**、**⑦心理検査・査定法**、**⑨精神病・神経症などの心の病気に関する知識**などを、第2クラスタ (87人) は、**①発達障害とその対応**、**②学習と記憶のしくみ**、**③動機づけ (意欲) のメカニズム**、**④学級集団の心理**、**⑤認知や思考の発達**、**⑧さまざまな心理療法**、**⑪教育評価**などを、第3クラスタ (75人) は**③動機づけ (意欲) のメカニズム**、**⑥人格や社会性の発達**、**⑦心理検査・査定法**、**⑨精神病・神経症などの心の病気に関する知識**、**⑩ストレスやそれにかかわる心理的問題**、などをそれぞれ多く選択する傾向があった (Figure 3)。また、一般教員、学校心理士は第2クラ

Table 3 「どのような手段を通して知ったか」(複数回答で選択された上位3個)

項目	順位	選択された手段	% (全220人)
1. 発達障害とその対応	1位	研修	83.6%
	2位	書籍	56.8%
	3位	知人や職場	50.9%
2. 学習と記憶のしくみ	1位	学生時代の授業	55.0%
	2位	研修	47.7%
	3位	書籍	28.6%
3. 動機づけ(意欲のメカニズム)	1位	研修	48.2%
	2位	学生時代の授業	42.7%
	3位	書籍	26.4%
4. 学級集団の心理	1位	研修	53.6%
	2位	学生時代の授業	36.8%
	3位	書籍	32.3%
5. 認知や思考の発達	1位	研修	57.3%
	2位	学生時代の授業	52.7%
	3位	書籍	36.4%
6. 人格や社会性の発達	1位	研修	60.9%
	2位	学生時代の授業	54.5%
	3位	書籍	39.1%
7. 心理検査・査定法	1位	研修	72.7%
	2位	学生時代の授業	51.8%
	3位	書籍	39.5%
8. さまざまな心理療法	1位	研修	72.3%
	2位	学生時代の授業	45.9%
	3位	書籍	44.5%
9. 精神病, 神経症などの心の病気	1位	研修	68.6%
	2位	書籍	55.0%
	3位	学生時代の授業	45.5%
10. ストレスやそれに関わる心理的問題	1位	研修	73.2%
	2位	書籍	50.9%
	3位	学生時代の授業	37.3%
11. 教育評価	1位	知人や職場	60.0%
	2位	研修	55.5%
	3位	書籍	31.8%

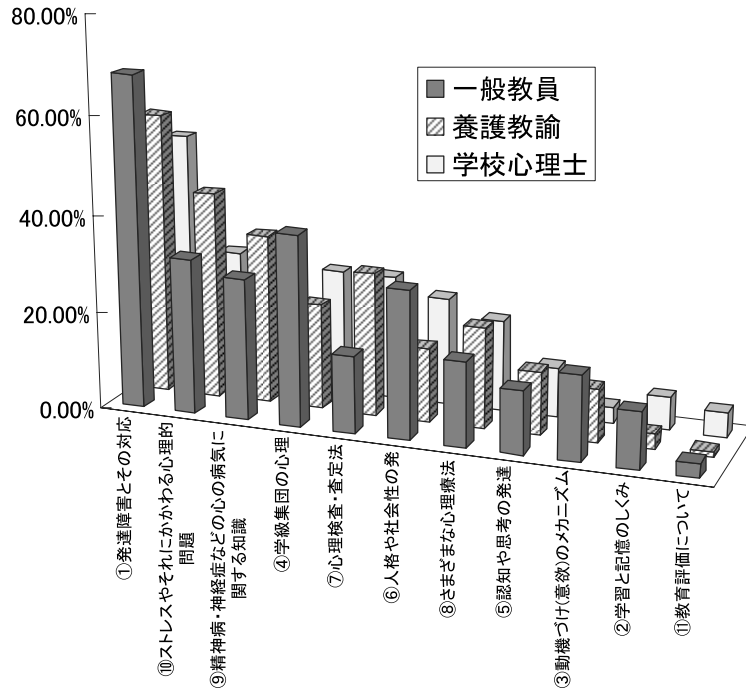


Figure 2 とくに知りたいと思っている項目（職種別）

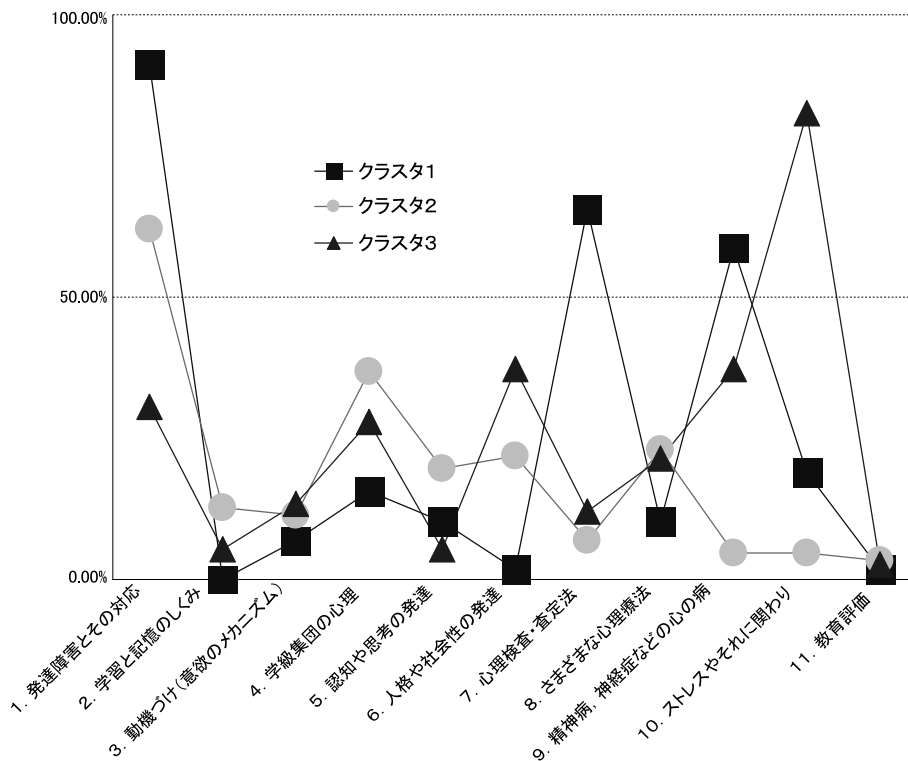


Figure 3 クラスター分析の結果

スタに養護教諭は第3クラスに属する者が多かった (Table 4)。

まとめ

総じて「現在直面している問題」, 「教育現場での問題に対処するために必要と思われる学校心理学的知識」[学校心理学に関してどのような知識, 情報を欲しているか]は職種によってもニーズが異なっていることがうか

がわかれた。職種によるニーズの違いはある意味では当然ともいえるが, 今後はそういった側面にも配慮しながら, 教育現場で早急に求められている軽度発達障害の児童を含むさまざまな状況にある児童の支援に関わる知識だけでなく, 学校心理学・教育心理学・発達心理学等の理論的・学問的な専門知識についても提供されていくことが必要といえるであろう。

また, 「学校心理学に関する知識, 情報をどのようにして入手しているか」について, 研修が中心であるもの

Table 4 各クラスタの人数構成

		第1クラスタ	第2クラスタ	第3クラスタ	合計
一般教員	度数	15	30	24	69
	%	(21.74)	(43.48)	(34.78)	(100.00)
養護教諭	度数	24	32	36	92
	%	(26.09)	(34.78)	(39.13)	(100.00)
学校心理士	度数	19	25	15	59
	%	(32.20)	(42.37)	(25.42)	(100.00)
合計	度数	58	87	75	220
	%	(26.36)	(39.55)	(34.09)	(100.00)

の、「学生時代の授業」の影響も示され、教職課程における教育心理学、学校心理学等の関連の授業の役割が依然として大きいことがわかったことも重要といえよう。今後はこれらの点もふまえ、学校心理学に関する教授内容の一層の充実や、それに基づいた大学におけるよりきめ細かい授業の展開、現職教員・学校心理士に対する学校心理学的知識の提供等が望まれるであろう。

(本研究は平成18年度科学研究費補助金(基盤研究C, 研究者代表, 鎌原雅彦)の助成により実施された。)

引用・参考文献

石隈利紀 1999 学校心理学—教師・スクールカウンセ

ラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス
誠信書房

石隈利紀 2006 学校心理学の意義と特色 学校心理士
資格認定委員会編 2006 学校心理学ガイドブック第
1版 風間書房 pp 5-7

学会連合資格「学校心理士」認定運営機構(企画・監修)
松浦宏・新井邦二郎・市川伸一・杉原一昭・堅田明
義・田島信元編 2004 講座「学校心理士—理論と実
践」北大路書房

学校心理士資格認定委員会編 2006 学校心理学ガイド
ブック第1版 風間書房